



2023年11月29日

各位

会社名 株式会社ピクセラ
代表者名 代表取締役社長 藤岡 毅
(コード番号：6731 東証スタンダード市場
問合せ先 経営管理本部 本部長 岩井 亨
(TEL. 050-1780-3296)

人員削減等の合理化に関するお知らせ

当社は、本日付の取締役会において、人員削減等の合理化の実施を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 人員削減の合理化を行う理由

当社は、本日付「構造改革の実施に関するお知らせ」記載の通り、本年2023年の1月18日付けのプレスリリースでも発表し、当社全従業員の約40%の人員削減、大阪本社を大規模に縮小した本社の移転や当社グループでの経費削減等の実施を行ってまいりました。しかし、2023年9月期決算短信〔日本基準〕(連結)で公表した通り、当社グループの業績および財務状況がより一層厳しい状況となっております。株価の低迷により前回資金調達において発行した第16回新株予約権の行使による調達が計画通りに進んでいない状況から、生産、販売が計画通り進まず、依然、固定費が財務状況を圧迫している状況が続いております。会社の存続を維持する上で財務状況を早急に改善する必要があり、月々の当社グループの固定費を更に削減し、収益構造や事業構造を転換し、現在の危機的な財務状況を脱することを目的とした構造改革の実施を本日、決定いたしました。

かかる構造改革の施策の一つとして、当社グループ全体で、取扱製品を売上が見込める製品に絞る事業の選択と集中をさらに実施をし、また、当社グループでの業務の統合やスリム化をはかり、各部門の業務内容や人員構成の見直しを進める予定ですが、かかる施策の実施に伴い、対象人員の退職勧奨又は整理解雇による人員削減等の合理化の実施を決議いたしました。

2. 合理化の内容

- | | |
|------------|--|
| (1) 合理化の方法 | 退職勧奨又は整理解雇 |
| (2) 人員数 | 16名程度 |
| (3) 退職予定日 | 2024年3月31日 |
| (4) その他 | 可能な限り退職勧奨による人員削減を図る予定ですが、これが奏功しない場合には整理解雇の実施を行うことも予定しています。 |

3. 今後の見通し

今回の合理化による当社グループの2024年9月期連結業績に与える影響額として、現時点では約48百万円の人件費の減少を見込んでおります。また、今後、合理化の状況及び業績に与える影響については、確定次第速やかに公表いたします。

以上